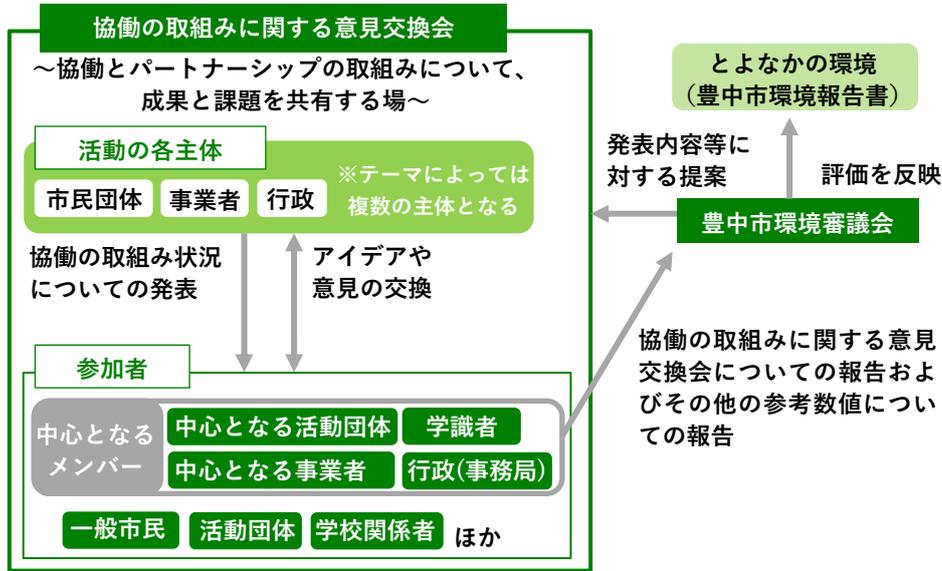


第2章 環境目標の進ちょく状況等について

1. 環境目標に対する進ちょく状況の見方

目標 1

協働とパートナーシップの取組みに対する評価のプロセス



協働とパートナーシップの進行管理

多様な主体のパートナーシップの取組み成果や課題を共有する「協働の取組みに関する意見交換会」を毎年開催しています。

進ちょく評価

「フードドライブを通じた食品ロス・ゼロに向けた取組み」をテーマに実施した「協働の取組みに関する意見交換会」で一部の内容を紹介しています。

目標 2~5

- 環境目標**
各環境分野ごとに環境目標を設定しています。
- 市の取組み**
市の主な取組み内容を紹介しています。
- 指標の進ちょく状況**
代表指標は目標達成に最も影響を与えるものです。その他の指標は、代表指標を補完または影響を与えるものです。

環境分野 ▶ 持続可能な脱炭素社会づくり 第2章 環境目標の進ちょく状況等について

目標 2
1人あたり温室効果ガス排出量 (t-CO₂) を、令和9年度 (2027年度) までに、平成2年度 (1990年度) 比 38.3%削減し、脱炭素社会をめざす。

2023年度の取組み

- ◆脱炭素化に取り組み事業者を支援するため、電気自動車等の導入費用を補助する「事業者向け電気自動車等購入支援補助金」を創設しました。
- ◆家庭における省エネの取組みを支援するため、省エネ家電の購入を支援する「省エネ家電普及促進事業」を実施しました。
- ◆電力の地産地消の取組みの一環として、豊中市伊丹市クリーンランドが発電する再生化石電力を活用する、豊中市伊丹市クリーンランド、伊丹市、豊中市の三者で協定を締結しました。

代表指標の進ちょく状況

代表指標 市民1人あたり温室効果ガス排出量 (t-CO₂/人) 平成2年度 (1990年度) 比 (%)

市民1人あたりの温室効果ガス排出量は、目標達成のめやす線を下回っており、順調に削減できています。前年度より排出量は増加していますが、電力の排出係数が増加した影響を受けたことが要因と考えられます。

部門別の排出量は、前年度と比べ、産業部門は横ばい、商業部門は減少、家庭部門・運輸部門で増加しました。一方で、各部門ともエネルギー消費量は減少しているため、各部門で省エネが進んでいると考えられます。

代表指標の進ちょく状況

家庭部門市民1人あたりのエネルギー消費量 (GJ/人)

目標達成のめやす線を上回っていますが、前年度よりエネルギー消費量は減少しました。住宅・家電等の省エネ化によりエネルギー消費量が向上していると考えられます。

市内に登録された自動車1台あたりの温室効果ガス排出量 (t-CO₂/台)

前年度より減少しました。走行距離は増加していますが、遠征客が大幅に減少していること、自動車の燃費改善が進んでいると考えられます。

部門	2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
家庭部門	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
商業部門	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
運輸部門	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
産業部門	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
合計	54.3	54.3	54.3	54.3	54.3	54.3	54.3	54.3	54.3	54.3	54.3	54.3	54.3	54.3

評価の判断基準

環境基本計画の進行管理として、目標2・4は、代表指標にめやす線をひいていません。めやす線と数値の関係や前年度との比較でA~Dをつけています。

目標3は、第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画の年度目標値に比較して評価をつけています。

- A** 今年度の目標を達成しました
目標達成のめやす以下かつ前回値以下
- B** 今年度の目標を達成しましたが、さらに努力が必要です
目標達成のめやす以下かつ前回値より大きい
- C** 改善の傾向にありますが、更なる努力が必要です
目標達成のめやすより大きく、前回値以下
- D** 改善の傾向がありません
目標達成のめやすより大きく、前回値より大きい

目標5は、すべての環境基準を達成した場合「A」、達成していない場合「D」をつけています。

要因分析

代表指標および指標が「どうしてこのような結果になったのか」を市で要因分析しています。

市民からの意見及び審議会評価、市の考え方について

市民からの主な意見 (19件)

- 【脱炭素社会の実現に関する施策について】12件
 - 省エネ製品や太陽光発電を普及させる方をさらに進めてほしい。
 - 豊中市の経済活動と温室効果ガス排出量の増減を詳しく知りたい。経済活動が活発になっていて、温室効果ガスの排出量も抑制できているなら、いい傾向だと思う。
- 【再生可能エネルギー等の活用促進について】1件
 - 公共建物等而建て替える際に太陽光エネルギー等の再生可能エネルギーを利用できればよいのではないかと。
- 【環境に配慮した運輸部門の施策の推進について】6件
 - 充電の問題や電気代高騰を考えると、電気自動車へすぐ買い替えず、今ある自動車を長く大切に使っている。
 - 自転車の交通ルールの徹底が必要である。

市民からの意見

「とよなかの環境(速報版)」を市ホームページや公共施設などで公表し、市民の方から市の環境の取組みについていただいた主な意見を記載しています。

環境審議会評価

- ・市民1人あたりの温室効果ガス排出量は前年度より増加していますが、すべての部門でエネルギー消費量は減少しています。特に家庭部門のエネルギー消費量が大きく減少していることから、市の補助事業や市民への普及啓発の成果が表れてきているものと判断できます。
- ・温室効果ガスの排出量は、エネルギー消費量だけでなく、電力の排出係数が影響します。そのため、排出係数の少ない電力の導入や購入について調査・検討していく必要があります。
- ・業務部門の床面積1㎡あたりのエネルギー消費量は前年度より増加しています。業務部門のエネルギー消費量を減らすために、事業者向けの脱炭素施策を強化する必要があります。
- ・2050年ゼロカーボン達成に向け、温室効果ガスの排出量だけで判断するのではなく、市の施策のインパクトを評価し、どの部分に注力していくかを検討したうえで、次の施策に繋げていく必要があります。

環境審議会評価

環境目標の達成状況及び市民意見等から環境審議会において評価した内容を記載しています。

市の考え方

- 家庭のエネルギー消費量を削減するため、引き続き既存の補助事業を実施しながら、より効果的な事業を検討します。また市民への普及啓発の機会を充実させます。
- 電力の地産地消を進めるため、令和6年度から豊中市伊丹市クリーンランドが発電する非化石電力について、公共施設での活用を始めました。今後も引き続き、電力の地産地消を進めるとともに、非化石電力の活用を検討していきます。
- 産業・業務部門のエネルギー消費量を削減するため、さらなる市内事業者向けの脱炭素施策を進めます。
- 2050年ゼロカーボン達成に向け、国や大阪府の動向を注視しながら、既存事業の見直しを行い、より効果的な施策を検討します。また、他市町村と連携しながら、カーボン・オフセット事業や子ども向けの環境学習等を進めていきます。

市の考え方

市の今後の対応や施策事業の考え方を記載しています。

市民意見とは？

「とよなかの環境 2023年度(速報版)」について、市ホームページや公共施設等で公表し、下記の日程で環境に関する市民意見を募集しました。

○意見募集期間

令和6年10月1日(火曜日)から令和6年10月31日(木曜日)まで

○募集方法

WEB応募(電子申込システム)

○募集結果

回答者数：223人

意見数：270件(内、環境に関して記述された意見245件)

【内訳】目標1：76件、目標2：19件、目標3：79件、目標4：62件、目標5：9件、その他：25件



庄内コラボセンター



市役所本庁ロビー

2.環境目標の進ちょく状況

環境分野 ▶ 環境政策を推進するための総合的なしくみづくり

目標
1

よりよい環境をめざして多様な主体の
パートナーシップで取り組む



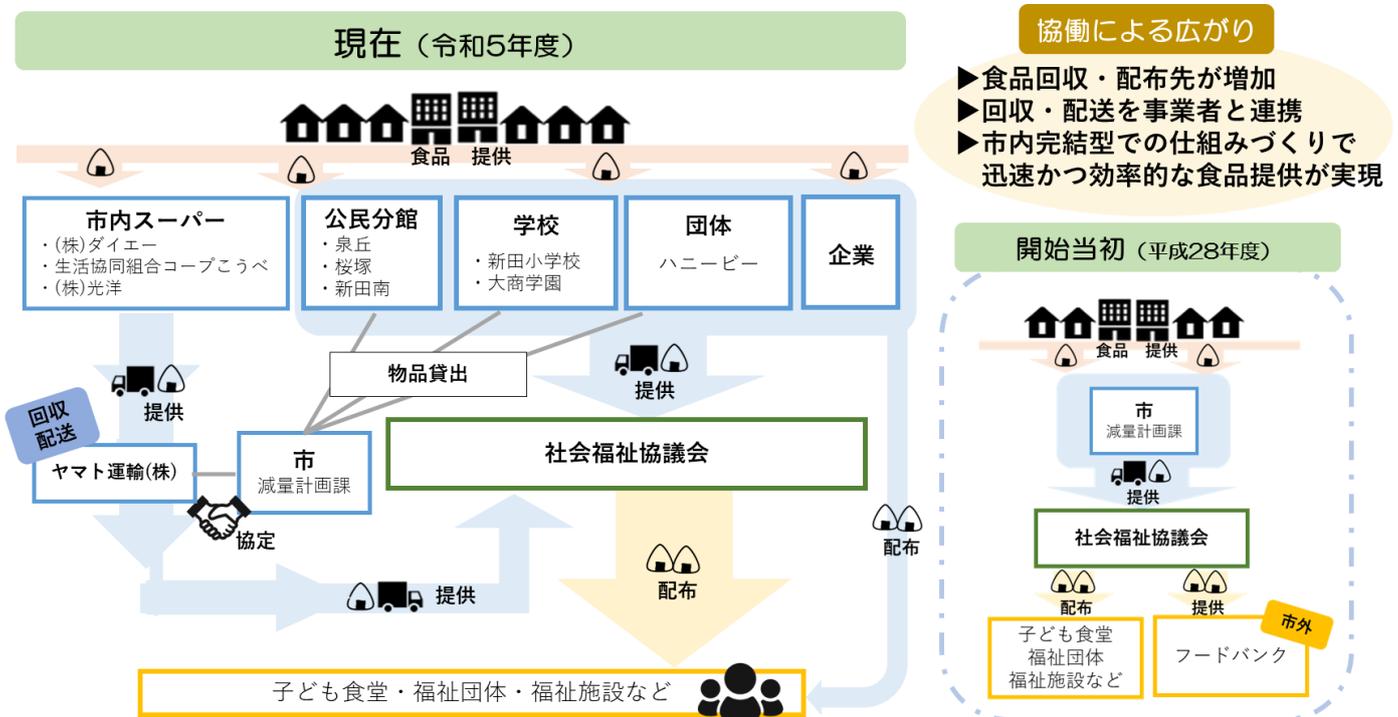
2023年度の取組み

- ◆市民が地球温暖化について考える機会として、隠岐の島町現地体験プログラムや親子間伐体験、エネルギーの創・蓄・省を学ぶ工作教室等の子ども向け体験型環境学習を実施しました。
- ◆とよなか市民環境会議が策定する、環境基本計画と両輪の位置づけにある「第3次豊中アジェンダ 21 改定版」を市ホームページで周知しました。

2023年度の協働の進ちょく状況

「協働の取組みに関する意見交換会」のテーマは
「フードドライブを通じた食品ロス・ゼロに向けた取組み」
です。

フードドライブのながれ



豊中市におけるフードドライブの活動状況

市内でフードドライブを行う下記5団体から取組みを紹介いただきました。

生活協同組合 コープこうべ 大阪北地区本部

- ・回収コーナーを常設（市内3店舗）
- ・集めた食品は豊中市社会福祉協議会へ提供



社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会

- ・提供された食品の検品、仕分け
- ・子ども食堂や生活困窮者へ配布



特定非営利活動法人 ハニー・ビー

- ・「さんあいイベント」内でフードドライブを実施
- ・集めた食品は地域の団体へ配布



豊中市立新田小学校

- ・食品ロスの学習をきっかけに、校内でフードドライブを児童主体で実施



豊中市 環境部 減量計画課

- ・イベントで使用できる「のぼり」や食品を回収する「容器」の貸し出し

まとめ

取組みの状況・成果

- フードドライブに取り組む団体が増えたことで市内の様々な場所でフードドライブが行われている。
- フードドライブで集まった食品は、全て子ども食堂等へ配布されている。
- 食品の回収・配布が市内で完結する仕組みができたことで、迅速かつ効率的に子ども食堂等へ食品を提供することが可能となった。

課題

- 食品の検品・仕分け・回収・運搬業務の負担軽減を図るための新たな仕組みづくりが必要
- 食品を提供しあえる関係性づくりや活動を広げていくためのきっかけづくりが必要



今後の展望、活動のヒント

- **食品の検品や仕分けにおける業務量の負担軽減**
 - ・就労支援との連携や事業者との新たなビジネスモデルの構築
- **食品を提供しあえる関係性づくり**
 - ・事業者の規模や提供食品の量に応じた適切なコーディネート
 - ・食品提供者と受取り希望団体とのマッチングを行う事業の活用
- **フードドライブの周知・啓発の手法**
 - ・モデルとなる活動の情報発信



市民からの主な意見（76件）

【環境政策の総合的な推進について】12件

- ・パートナーとの取組みは良い。新しい仕組みや技術を取り入れることで進めてほしい。

【環境情報の提供について】28件

- ・生活環境は個人で出来る事、企業や自治体でなくてはなし得ない事象がある。ホームページや広報などでの更なる配信をしてほしい。

【啓発活動および環境学習等の推進について】32件

- ・スタンプラリーやイベント形式等、市民が参加できる取組みを増やしてほしい。教育・保育機関での環境学習だけでなく、高齢者、独居世帯の啓蒙、啓発も必要。

【協働とパートナーシップに基づく施策の推進について】4件

- ・ゼロカーボンシティに向けて事業者との取組みが必要。

環境審議会評価

- ・「フードドライブを通じた食品ロス・ゼロに向けた取組み」について、取組みの開始当初と比べ、市民や事業者認知されたことで、参画する事業者や団体等が増えています。参画する事業等がお互いの得意分野で協力して、市内完結型の仕組みづくりができたことは協働の観点からも評価できます。また、このような事例を共有する場として、以前に実施したテーマをとりあげることは、協働の取組みを広げるうえでも重要です。今後も、協働の取組みの広がりを意見交換会の場で共有できるよう、過去の実施事例も含め検討し、テーマを決定することが必要です。
- ・親子向けの体験プログラムや子ども向けの体験型環境学習では、日常では得がたい体験を通じて環境について学ぶことができます。今後も体験型環境学習を継続するとともに、より多くの方に興味をもって参加してもらえよう環境学習等も検討していく必要があります。

市の考え方

- 協働の広がりを見せている取組みや、今後広がりを見せることが想定される取組みの把握に努め、意見交換会の場で共有するとともに、環境活動に協力する主体が増えるよう市民・事業者等に向けた情報発信を引き続き行っていきます。
- 体験型環境学習は参加者からの満足度も高く、大人も子どもも環境について考えるきっかけとなる事業であるため、今後も継続していきます。また、新たに環境に興味をもつ人を増やすために、マチカネポイントを活用したイベント等を検討するとともに、環境に関する普及啓発を行っていきます。

目標
2

1人あたり温室効果ガス排出量 (t-CO₂) を令和9年度 (2027年度) までに、平成2年度 (1990年度) 比 38.3%削減し、脱炭素社会をめざす

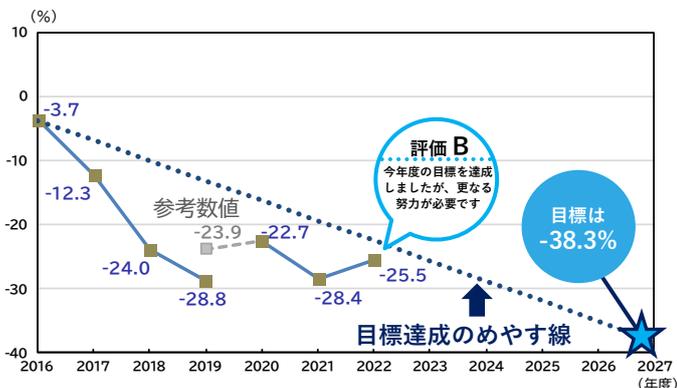


2023年度 の取組み

- ◆脱炭素化に取り組む事業者を支援するため、電気自動車等の導入費用を補助する「事業者向け電気自動車等購入支援補助金」を創設しました。
- ◆家庭における省エネの取組みを支援するため、省エネ家電の購入を支援する「省エネ家電普及促進事業」を実施しました。
- ◆電力の地産地消の取組みの一環として、豊中市伊丹市クリーンランドが発電する非化石電力を活用する、豊中市伊丹市クリーンランド、伊丹市、豊中市の三者で協定を締結しました。

代表指標の進ちょく状況

代表指標 市民1人あたり温室効果ガス排出量 (t-CO₂/人)
平成2年度 (1990年度) 比 (%)



市民1人あたりの温室効果ガス排出量は、目標達成のめやす線を下回っており、順調に削減できています。前年度より排出量は増加していますが、電力の排出係数が増加した影響を受けたことが要因と考えられます。

部門別の排出量は、前年度と比べ、産業部門は横ばい、廃棄物部門は減少、家庭部門・業務部門・運輸部門で増加しました。一方で、各部門ともエネルギー消費量は減少しているため、各部門で省エネ化が進んでいると考えられます。

※排出係数は、単位当たりの活動量に伴う温室効果ガス排出量のこと。
電力の排出係数は、1kWhの電力を発電する際に排出される二酸化炭素排出量を示す。

指標の進ちょく状況

家庭部門市民1人あたりのエネルギー消費量 (GJ/人)



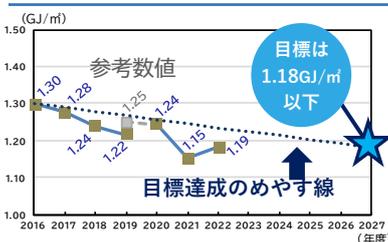
目標達成のめやす線を上回っていますが、前年度よりエネルギー消費量は減少しました。住宅・家電等の省エネ化によりエネルギー効率が向上していると考えられます。

市内に登録された自動車1台あたりの温室効果ガス排出量 (t-CO₂/台)



前年度から減少しました。走行距離は増加していますが、温室効果ガス排出量は減少していることから、自動車の低燃費化が進んでいると考えられます。

業務部門の床面積1㎡あたりのエネルギー消費量 (GJ/㎡)



前年度より床面積が大きく減少したことで、業務部門の床面積1㎡あたりのエネルギー消費量は増加しましたが、目標達成のめやす線は下回っています。

指標	目標	前年度 2021年度	直近値 2022年度	
部門別温室効果ガス排出量 (t-CO ₂) 平成2年度 (1990年度) 比 (%)	家庭部門	減少	-5.0	+1.5
	業務部門	減少	-15.5	-9.7
	運輸部門	減少	-32.5	-32.1
	産業部門	減少	-64.0	-64.0
廃棄物部門	減少	+4.4	-4.6	
再生可能エネルギー等設備導入量 (kW)	増加	26,923	28,772	
市民1人あたりの自家用車の登録台数 (台/人)	減少	0.247	0.248	
市内に登録された自家用車乗用車のうち電気自動車等の割合 (%)	増加	24.8	26.9	

※2020年度以降、市域の部門別消費電力量のデータの出典が変更となったことから、2019年度以前の推計値と非連続になっています。そのため、2019年度から2020年度の全国的消費電力量変化が豊中市においても生じたと想定して参考数値を算出しています。

市民からの主な意見（19件）

【脱炭素社会の実現に関する施策について】12件

- ・省エネ製品や太陽光発電を普及させる方をさらに進めてほしい。
- ・豊中市の経済活動と温室効果ガス排出量の増減を詳しく知りたい。経済活動が活発になっていて、温室効果ガスの排出量も抑制できているなら、いい傾向だと思う。

【再生可能エネルギー等の活用促進について】1件

- ・公共建物等を建て替える際に太陽光エネルギー等の再生可能エネルギーを利用できればよいのではないか。

【環境に配慮した運輸部門の施策の推進について】6件

- ・充電の問題や電気代高騰を考えると、電気自動車へすぐに買い替えず、今ある自動車を長く大切に使用している。
- ・自転車の交通ルールの徹底が必要である。

環境審議会評価

- ・市民1人あたりの温室効果ガス排出量は前年度より増加していますが、すべての部門でエネルギー消費量は減少しています。特に家庭部門のエネルギー消費量が大きく減少していることから、市の補助事業や市民への普及啓発の成果が表れてきているものと判断できます。
- ・温室効果ガスの排出量は、エネルギー消費量だけでなく、電力の排出係数が影響します。そのため、排出係数の少ない電力の導入や購入について調査・検討していく必要があります。
- ・業務部門の床面積1㎡あたりのエネルギー消費量は前年度より増加しています。業務部門のエネルギー消費量を減らすために、事業者向けの脱炭素施策を強化する必要があります。
- ・2050年ゼロカーボン達成に向け、温室効果ガスの排出量だけで判断するのではなく、市の施策のインパクトを評価し、どの部分に注力していくかを検討したうえで、次の施策に繋げていく必要があります。

市の考え方

- 家庭のエネルギー消費量を削減するため、引き続き既存の補助事業を実施しながら、より効果的な事業を検討します。また市民への普及啓発の機会の充実を進めます。
- 電力の地産地消を進めるため、令和6年度から豊中市伊丹市クリーンランドが発電する非化石電力について、公共施設での活用を始めました。今後も引き続き、電力の地産地消を進めるとともに、非化石電力の活用を検討していきます。
- 産業・業務部門のエネルギー消費量を削減するため、さらなる市内事業者向けの脱炭素施策を進めます。
- 2050年ゼロカーボン達成に向け、国や大阪府の動向を注視しながら、既存事業の見直しを行い、より効果的な施策を検討します。また、他市町村と連携しながら、カーボン・オフセット事業や子ども向けの環境学習等を進めていきます。

環境分野 ▶ 廃棄物の減量および適正処理を通じた循環型社会づくり



発生抑制・再使用と質の高いリサイクルの推進により、ごみの焼却処理量を令和9年度（2027年度）までに平成28年度（2016年度）比8%削減し、循環型社会の構築をめざす

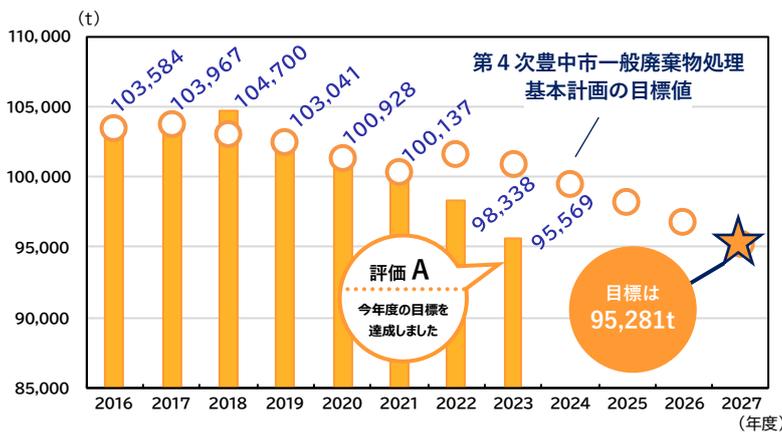


2023年度の取組み

- ◆事業者のごみ減量を支援するため、生ごみ処理機の導入費用を補助する「事業系生ごみ処理機設置補助金」を創設しました。
- ◆フードドライブ事業で新たにヤマト運輸(株)と連携して、食料品の運送を担ってもらうことで、より効果的な運用体制を構築しました。
- ◆NATS（西宮市・尼崎市・豊中市・吹田市）の共同事業として、令和4年度（2022年度）に阪急電鉄(株)の協力のもと行った実証実験の結果を受け、阪急岡町駅に給水機が本格設置されました。
- ◆環境に配慮した取組みを行う店舗である「豊中エコショップ」の利用促進のため、マチカネポイントを活用した周知・PR活動を実施しました。

代表指標の進ちょく状況

代表指標 焼却処理量 (t)

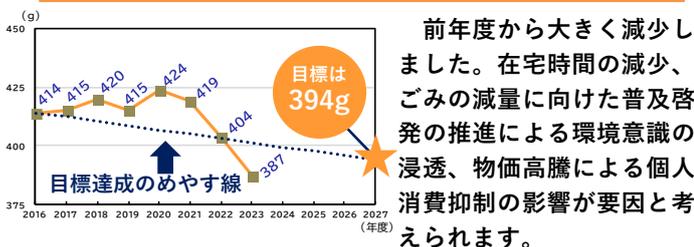


家庭系ごみの減少、事業系ごみの微減により、焼却処理量は前年度から大きく減少しました。

事業活動や人びとの外出の機会が通常に戻るなか、環境意識の浸透、物価高騰による個人消費の抑制とも相まって家庭系ごみは減少、事業系ごみは事業者や行政の取組みにより微減したと考えられます。

指標の進ちょく状況

家庭系ごみ1人1日あたり排出量 (g) (再生資源を除く)



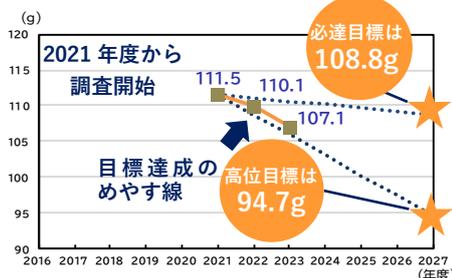
前年度から大きく減少しました。在宅時間の減少、ごみの減量に向けた普及啓発の推進による環境意識の浸透、物価高騰による個人消費抑制の影響が要因と考えられます。

事業系ごみ排出量 (t) (再生資源を除く)



前年度から減少しました。事業者によるごみの発生抑制やリサイクルへの取組みの浸透、行政によるごみの搬入物検査等が要因と考えられます。

食品ロス1人1日あたり量 (g)



前年度から減少し、必達目標を達成しました。行政や事業者の取組みの推進、家庭における無駄のない買い物や食材の活用が進んだこと等が要因と考えられます。



市民からの主な意見（79件）

【3R行動の促進について】76件

- ・普段からフリマアプリや買取店に服や不用品を持ち込んでいる。リユースできる場所をもっと増やしてほしい。
- ・ごみ削減などの実績が成果として出ているとより積極的に参加したいと感じた。
- ・ごみの分別・捨て方について周知・広報活動をさらにしてほしい。ごみ分別を徹底することで可燃ごみは減ると思う。
- ・フードロスの問題は市内のスーパーや食品製造現場、給食会社等も大きな問題であり、地域一帯にて行う事が良い。

【廃棄物の適正処置の推進について】3件

- ・小型家電のごみ分別がはじまったが、市のごみ袋が大きいものしかないので活用しづらい。回収拠点を増やしてほしい。

環境審議会評価

- ・ごみの焼却処理量は、外出機会の増加や物価の高騰、これまでのごみ減量施策により家庭系ごみは大きく減少、事業系ごみも事業者における取組みの浸透などにより微減となり、当年度の目標値を大きく上回っています。今後、経済状況がどのように推移しても、継続してごみを減らすことができるよう、効果的な施策に取り組む必要があります。
- ・食品ロス量は排出実態調査における食品ロスの割合を用いて推計するため、家庭系及び事業系ごみの排出量減少に伴って減少しています。食品ロスの削減に向けては、更なる市民や事業者の自発的な食品ロス削減行動につなげていくための取組みが必要です。

市の考え方

- 今後も社会経済情勢によるごみの排出量への影響を注視しながら、発生抑制を第一とし、どうしても出てしまうごみや不用品についてはリユース事業やリサイクルへの取組みを継続して推進します。また、ごみ減量に向けた情報発信等、効果的なごみ減量普及啓発事業を実施し、アンケート等の活用によって適宜施策に関する効果測定も行いながら、ごみの減量についてさらに関心を抱いてもらえるような取組みを推進します。
- 多量排出事業者の立ち入り調査及び処理施設でのごみの搬入物検査を引き続き実施し、行政と事業者とが一体となったごみ減量への取組みを推進します。
- 食品ロスを効果的に削減するため、市民・事業者に「食べ切る」・「使い切る」という意識を醸成するための「てまえどりキャンペーン」や「3010運動」等、普及啓発活動を継続するとともに、市内事業者と協力したフードドライブや、年長児を対象とした絵本の配布など環境学習への取組みも実施していきます。

環境分野 ▶ 都市における自然との共生をめざした社会づくり

目標
4

みどり率 27%で
心豊かな豊中らしいまちをめざす

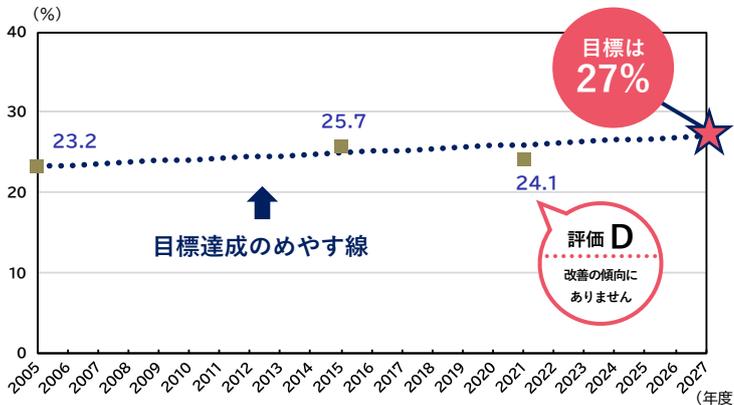


2023 年度の取組み

- ◆ 民有地緑化や公園樹木の新規植樹等、市の緑化を進めるため、「3軒から始まるご近所緑化制度」、「生垣・沿道緑化助成制度」、「とよなか公園魅力アップツリー事業」を実施しました。
- ◆ 身近なみどりの保全や緑化の推進を図るため、(株)ジモティーと連携し、お花や樹木のリユースを開始しました。
- ◆ 緑化重点地区に位置付ける市南部地域にて、「みどりのつどい」および「花とみどりの講習会」を開催しました。
- ◆ 自然環境の保全・啓発として、「セミのぬけがら」調査等、市民参加による生き物調査を実施しました。

代表指標の進ちょく状況

代表指標 みどり率 (%)

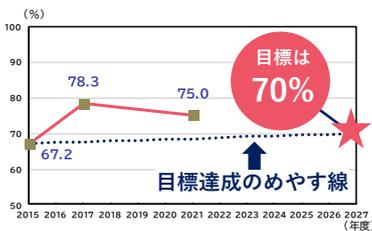


みどり率は、開発行為や自然災害の影響による樹林・樹木の減少、草地・芝地・屋上緑化の増加や樹木の生育状況を総合して、減少傾向となっています。

みどりについては「量」だけでなく、みどりの「質」の向上を目的とする施策の導入強化を図る必要があります。

指標の進ちょく状況

みどりに対する満足度 (%)



前回調査 (2017 年度) の 78.3% よりやや減少しているものの、目標値 (70%) 以上で推移しています。

みどりに関するイベント参加者数 (人) (累計)



前年度のイベント参加者数 14,604 人に対し、今年度は 14,468 人となり、横ばいとなっています。

市民参加による生物調査の参加者数 (人)



前年度から減少しています。内容に対する参加者の興味や、実施回数が前年度よりも少なかったことが要因と考えられます。

指標	目標	前年度 2021年度	直近値 2022年度
緑被率 (%)	15.7	12.9	—
市民1人あたりの公園・緑地面積 (㎡/人)	7.17	7.12	7.12
生物多様性の認知度 (%) (「言葉の意味を知っていた」の回答比率)	増加	26.0	—
景観に関する項目が盛り込まれている 地区計画・協定等の数 (件)	増加	49	49

みどりに関する指標の用語説明

第2次豊中市みどりの基本計画では以下のとおり定義しています。
 みどり：樹林・樹木、草地、農地、水面、屋上緑化、これらと一体となったオープンスペースなどの緑地のこと。
 みどり率：樹林・樹木、草地、農地、水面、屋上緑化が市域に占める割合
 緑被率：樹林・樹木の面積が市域に占める割合

市民からの主な意見（62件）

【みどりの保全や育成について】17件

- ・ 緑を増やすことは子どもが育ちやすくまちが豊かになるのでとても良い。

【地域の身近なみどりの創出について】13件

- ・ 歩道の緑や花がいつも綺麗に手入れされていると感じた。緑化に力を入れてこれからも綺麗な豊中市であってほしい。

【みどりを活かした安全で快適な暮らしの実現について】14件

- ・ 子どもが遊べる公園がこれからも増えてほしい。

【生物多様性の総合的な保全と取組みについて】7件

- ・ カラスが公園やごみをあらすので何とかしてほしい。

【環境美化活動の促進について】11件

- ・ 公園や街並みからごみ、タバコ、空き缶のポイ捨てを徹底して管理し、季節の花や樹木が咲き誇る素敵な豊中市になってほしい。

環境審議会評価

- ・ みどり率は今後も開発行為等の要因で減少傾向に向かうことが想定されます。また、みどりに対する満足度についても目標値は達成していますが減少傾向にあります。今後はみどりの育成保全とともに、市民ニーズの多様化に対応できる効果的な施策の検討が必要です。
- ・ みどりに関するイベントの参加者数は増加している一方で、生物調査の参加者数は減少しています。生物多様性の損失を止め、自然を回復させていくことが国際目標として定められています。自然と共生するまちをめざすうえで、市民の生物多様性に対する興味・関心の向上に繋げるため、今後、生物調査の参加人数の増加に期待します。
- ・ みどりには、みどりが有するリラクゼーション効果や生き物の生息地等さまざまな役割があります。これらみどりの「質」向上に向け、多様な価値を捉えながら施策を検討することが必要です。

市の考え方

- みどりの育成保全とともに、みどりに対する市民ニーズの多様化へ対応できるよう、「グリーンインフラ」の考え方をういた基本方針を作成し、まちづくりを進めます。
- 生物調査を含めた体験型環境学習について、内容の充実・工夫を市民活動団体と連携して進めます。
- みどりの「質」については、様々な価値を多様に取り入れながら、市民とともにつくっていきます。

環境分野 ▶ 安全で快適な都市環境づくり

目標
5

環境基準の達成状況 100%で
快適な都市環境をめざす

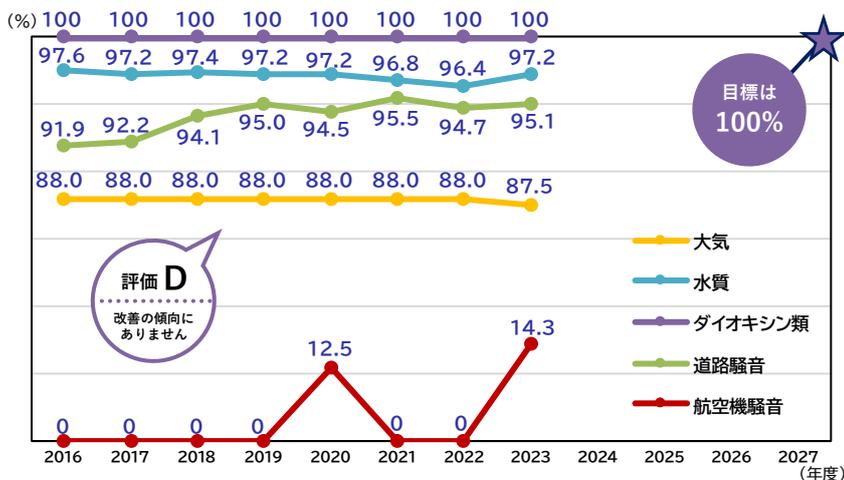


2023年度の取組み

- ◆市内の大気の状態や河川の水質等の公害状況を調査して、市ホームページで公表しました。
- ◆市内の環境基準達成のため、事業活動等による公害に対して立入検査を実施しました。

代表指標の進ちょく状況

代表指標 環境基準達成状況 (%)



大気、水質、道路騒音では高い環境基準達成率を維持しています。
また、ダイオキシン類は環境基準達成率 100%を維持しています。
航空機騒音では、再開発計画に伴い移設された調査地点でのみ基準を達成しましたが、全体の達成率は低い状況となっています。

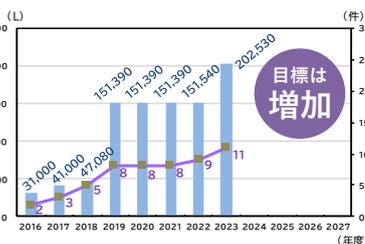
指標の進ちょく状況

大気に関する注意喚起回数 (回)
(光化学スモッグ予報・注意報、PM2.5 (微小粒子状物質))



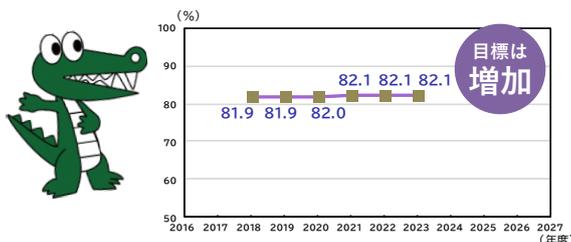
前年度は光化学スモッグ注意報等の注意喚起発令を 1 回行いましたが、大気に関する注意喚起回数は引き続き少ない状況を維持しています。

環境配慮のうち雨水利用に関するもの (累計)
(雨水利用の件数 (件)・容量 (L))



年ごとに個別事例による利用量の増減はありますが、前年度に引き続き増加しています。

雨水排水整備率 (%)



雨水計画面積が大きいいため数値上は変化がありませんが、開発時などに雨水管が整備されているため、整備済面積は増加しています。なお、雨水排水整備率は、「(雨水排水整備済面積/全体計画面積) × 100」で算出し、大きいほど降雨に対して安全となります。

市民からの主な意見（9件）

【環境汚染防止対策の充実について】1件

- ・ダイオキシン類の環境基準達成率100%は当然ではないか。

【都市・生活型公害対策の推進について】8件

- ・近年のゲリラ豪雨や今年の異常な暑さなどを考えると、取組みは進んでいるが異常気象の方が早く進行しているように感じる。
- ・道路が狭く渋滞しているのは環境にも影響があると感じる。
- ・航空機騒音のデータを見るとやや改善しているように見えるが、評価Dになるのか。

環境審議会評価

- ・生活環境について、航空機騒音を除いて、高い環境基準達成率を維持しています。今後も高い環境基準達成率を維持するために、事業者に対する立入検査等により規制基準を遵守させるとともに、市民に対しても公共交通機関の利用を呼びかけるなど環境にやさしい行動を促すことが必要です。
- ・航空機騒音に関しては、7つの観測地点のうち1か所で基準を達成していますが、全体の達成率は低い状況が続いています。引き続き騒音低減に向けて関係機関へ働きかけるとともに、騒音の変化がわかるよう常時監視結果の情報提供に努めてください。

市の考え方

- 引き続き高い環境基準達成率を維持できるよう、事業所や工場に対する立入検査等の必要な措置を行うとともに、市内の大気状況や河川の水質等の公害状況を調査し、ホームページ等でわかりやすく評価・公表していきます。
- 公共交通機関や電気自動車などを利用することは排気ガスや道路騒音の低減につながることから、引き続き環境学習による周知啓発や電気自動車の利用促進等を進めていきます。
- 航空機騒音については、低騒音型機の導入を要請するなど、引き続き関係機関と連携しながら騒音対策を進めるとともに、騒音の常時監視結果について、ホームページ等でより詳しい情報の提供を行います。

3. 令和7年度（2025年度）の主な事業

環境審議会と市民のみなさんからの意見をふまえ、令和7年度（2025年度）はこれまで実施している事業も含めて以下に示す事業に取り組みます。

《目標1》

事業名称	内 容	主な 担当部局	予算額 (千円)
環境学習の推進	環境に配慮したライフスタイルを実践できるよう、家庭や学校、地域団体などにおける環境学習を推進します。	ゼロカーボンシティ推進課	7,631
とよなか市民環境展	市民・事業者・行政の環境問題解決に向けての取り組みの発表と交流の場を設け、行動計画「第3次豊中アジェンダ21」の普及啓発を図ります。	ゼロカーボンシティ推進課	2,972
環境交流センター運営管理	地球環境の保全、環境への配慮及び資源・エネルギーの有効利用と廃棄物の減量のための活動・交流の場を提供します。また、指定管理者による環境交流センターの管理状況の中間評価を実施します。	ゼロカーボンシティ推進課	21,979
環境基本計画の推進	「第3次豊中市環境基本計画」で定めたPDCAサイクルに基づいて施策・事業の進行管理を図り、環境報告書を公表します。	ゼロカーボンシティ推進課	8,883
豊中アジェンダ 21の普及促進	地球環境を守る市民・事業者・行政の行動計画「第3次豊中アジェンダ21」に基づく市民、事業者などの環境配慮活動の普及促進を図ります。	ゼロカーボンシティ推進課	1,203

《目標2》

事業名称	内 容	主な 担当部局	予算額 (千円)
地球温暖化対策実行計画の推進	「第4次豊中市地球温暖化対策実行計画」に基づき、電力の地産地消、省エネ機器への更新、カーボン・オフセット事業の実施、電力の調達に関する環境配慮方針の運用を行うなど、市の事業実施に伴い発生する温室効果ガスの削減に取り組みます。	ゼロカーボンシティ推進課	3,349
地球温暖化防止地域計画の推進	事業者を対象とした脱炭素経営を支援します。また引き続き、「第2次豊中市地球温暖化防止地域計画」に基づき、市民・事業者に向けた省エネ活動の普及啓発や、再生可能エネルギーの導入、住宅の省エネルギー化促進などを進め、市域の温室効果ガスの排出量を削減します。	ゼロカーボンシティ推進課	15,329

事業名称	内 容	主な担当部局	予算額(千円)
スマートハウス等支援補助金	家庭からの温室効果ガス排出量削減のため、ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）、断熱リフォーム、太陽光発電システム、燃料電池システム（エネファーム）、蓄電池の設置などを支援し、普及啓発を実施します。	ゼロカーボンシティ推進課	23,279
電気自動車等購入支援補助金	電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）、プラグイン・ハイブリッド車（PHV）を購入する事業者及び個人（市民）に対して、購入支援補助を実施します。	ゼロカーボンシティ推進課	10,027
交通対策事業	豊中市公共交通改善計画に基づく事業として、豊中東西線への運行補助、乗合タクシーの運行委託を実施します。また、各交通事業者と会議、連絡調整等を行います。 令和7年度は乗合タクシーの運行内容見直し、豊中市自転車活用推進計画の改定を行います。	交通政策課	95,148

《目標3》

事業名称	内 容	主な担当部局	予算額(千円)
廃棄物関連計画の推進	「第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画」及び「第4次豊中市ごみ減量計画」に掲げる事業の実施並びに成果指標・モニター指標を使った計画の進行管理を行います。	減量計画課	13,871
ごみ減量普及啓発事業	一般廃棄物処理基本計画に基づき、効果的なごみ減量施策に取り組むとともに、事業者と連携した循環型社会の形成を推進することで市民の環境に対する意識の向上と行動変容を促します。	減量計画課	12,644
事業ごみ減量対策事業	事業活動に伴い多量の一般廃棄物を排出する事業所に対してごみ減量計画書の提出を求め、それに基づき取組み状況を立入調査で確認・助言するとともに、他の事業所での先進的な取組み事例等の紹介を情報誌の発行を通して提供するなど、事業者の自発的な取組みを支援します。	環境指導課	431
再生資源集団回収報奨金交付事業	再生資源を回収する登録市民団体や登録行商者に対して再生資源の回収量に応じた報奨金を交付します。 リサイクルの推進に向けて、多くの市民に集団回収活動に参画していただけるよう、未実施である地域団体への積極的なPR活動を展開し、新規登録団体の獲得を図るとともに、既存の登録団体に対しても回収量増に向けた働きかけを行い、地域コミュニティの維持、活性化に繋げていきます。	家庭ごみ事業課	27,878

事業名称	内 容	主な担当部局	予算額(千円)
分別周知事業	市民から、ごみの分別を通した3R推進の取組みへの理解と協力を得るため、広報活動の充実化として、ごみカレンダーの作成・全戸配布等の取組みにより、市民サービスの質的向上を図ります。	家庭ごみ事業課	15,024
小型家電リサイクル事業	公共施設等に専用の回収ボックスを常設し拠点回収を行うことにより、ごみの減量及びリサイクルの推進を図ります。	家庭ごみ事業課	108
リユース事業	家庭で不要となった子ども服や家具類などをリユースすることにより、資源の有効活用及びごみの発生抑制を図り、ごみの減量を促進します。	家庭ごみ事業課	239

《目標4》

事業名称	内 容	主な担当部局	予算額(千円)
みどりの基本計画進行管理事業	環境審議会等で審議するなど計画目標及びモニター指標を用いて、施策に基づく事業の状況把握と評価を行うとともに、豊中市環境報告書「とよなかの環境」や市のホームページなどで進行管理に関する内容を公表し、施策に基づく事業の推進に反映します。	公園みどり推進課	10
緑化推進事業	市民や事業者等が取り組む緑化活動に対する支援として、緑化樹の配付や道路沿いに設置する生垣や樹木への助成、近隣3軒以上で行う花壇活動へ支援します。そのほか、市民緑地設置管理計画の認定や緑地協定の認可等を行います。	公園みどり推進課	4,480
花いっぱい運動事業	駅前や道路等に設置するフラワーポットや花壇の草花、バラ園や花しょうぶ園などの育成管理を行います。また、市民等の地域での草花活動を支援するほか、地域団体や民間活力などの資源を活用し、花壇やフラワーポットでまちなかを彩る「とよなか花いっぱい大作戦」を展開します。	公園みどり推進課	49,707
みどりの交流会運営事業	みどりのカーテンプロジェクト、花苗プロジェクト、地域みどり学習プロジェクトにおけるプロジェクト活動を推進するとともに、運営委員会等で企画するイベントにより、みどりの適正な保全や緑化活動を推進します。また、花とみどりの名所マップづくりなどを推進します。	公園みどり推進課	1,430
自然環境保全事業	森林整備計画の運用、市民との協働による里山(島熊山緑地等)の保全や環境学習等を実施します。また、保護樹・保護樹林の指定及び所有者に対する助成や森林病虫害等防除など、様々な自然環境の保全事業を行います。	公園みどり推進課	2,052

事業名称	内 容	主な 担当部局	予算額 (千円)
自然環境啓発事業	自然環境に関する講座や体験型のイベント等を委託や市民との協働により実施します。また、ふれあい緑地 1 街区のビオトープを活用した自然環境啓発や地域コミュニティの醸成を行うとともに 5 年ごとに実施している市内の学校や施設のビオトープ調査を行います。	公園みどり 推進課	5,147
地域美化活動事業	公共の場所を個人、団体が自主的に清掃する地域美化活動に対して、市がゴミ袋の提供や清掃用具等の貸出し、ごみの回収等の支援を行います。あわせて、若年層を対象にした地域美化活動等を実施します。	美化推進課	6,711

《目標 5》

事業名称	内 容	主な 担当部局	予算額 (千円)
環境保全条例推進	開発事業等による環境配慮の協議や環境影響評価の実施に伴う届出を受け付けます。	環境指導課	3,696
空港周辺対策事業	国や大阪国際空港の運営者等に対して、大阪国際空港周辺都市対策協議会（10 市協）等を通じて行う空港及び周辺地域の環境・安全対策等の要望や協議により、安全運航の確保や航空機騒音の発生源対策、周辺対策等の推進を図ります。 航空機公害対策推進市民運動団体に対する活動費補助や空港周辺環境整備事業助成の活用により、周辺対策等の推進を図ります。	空港課	2,860
水質汚濁関係業務	市内の水質汚濁に係る公害の状況を把握し、公害防止に必要な措置を講じます。	環境指導課	7,678
騒音・振動関係業務	市内の騒音・振動に係る公害の状況を把握し、公害防止に必要な措置を講じます。	環境指導課	24,095
大気汚染関係業務	市内の大気汚染に係る公害の状況を把握し、公害防止に必要な措置を講じるとともに、アスベスト対策に取り組めます。	環境指導課	27,043